

人事行政に関する状況の公表 3面からの続き

図表10 職員のサービスの状況(サービスに関する基本原則の概要)

基本原則	概要
職務専念義務	職員は全体の奉仕者として、勤務時間中全力で職務遂行しなければならない。
信用失墜行為の禁止	職員は職の信用を傷つけたり、職の全体の不名誉となる行為をしてはならない。
営利企業等の従事制限	営利企業等に従事することは制限されており、従事する場合には許可を受けなければならない。
争議行為等の禁止	職員は争議行為(ストライキ等)をしてはならない。
守秘義務	職員は職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。退職後も同様とする。
政治的行為の制限	職員は政党その他の政治的団体の結成等に関する等の政治的行為をしてはならない。

図表11 職員の研修および勤務成績の評定の状況(研修の概要)

区分	研修名	研修数	人数
能力開発研修	キャリア・ビジョン研修	5	117
	チャレンジ選択研修	6	48
	チャレンジIT研修	11	60
階層別研修	人事考課研修	3	256
	課長研修	2	10
	係長研修	2	43
	主任研修	1	34
	現任研修	3	37
	新任研修	4	64
	技能労務職研修	1	8
実務研修	接遇研修	2	53
	窓口英会話研修	1	3
特別研修	市長との対話交流会	20	201
	上級救命技能取得研修	4	27
	上級救命技能再取得研修	14	336
職場研修	各部課職場研修	15	768
	第3ブロック等合同研修	4	37
派遣研修	東京都町村職員研修所派遣研修	51	362
	東京都等主催研修	3	7
	管外派遣研修	6	6
	諸講習会派遣研修	63	140
自主研修	通信教育研修(1人当たり)		78
	自主研究グループ(グループ5)		58
合計			2,987

図表12 職員の研修および勤務成績の評定の状況(人事考課制度の概要)

区分	概要
考課の趣旨	職員の能力開発および人財育成、職務能力の向上、勤労意欲および満足考課の趣旨の維持向上、職場における問題の解決ならびに公正な処遇の基礎資料とするため。
考課の対象者	課長補佐職以下の職員(条件付き採用期間中の職員や休職中の職員などは除きます)
考課の基準日および対象期間	毎年11月1日を基準日として前年の11月1日から今年の10月31日までの期間を考課の対象期間としています。
考課の構成	第1次考課、第2次考課および総合考課
考課の要素	主事級(主任・主事)については、業績評価として仕事の成果、能力・態度評価として課題発見力、課題解決力、知識・技術、マネジメント力、接遇能力、対人関係能力の各要素(計7要素)が定められています。副参事級(課長補佐職・係長職)については、業績評価として仕事の成果、能力・態度評価として課題発見課題解決力、知識・技術、組織マネジメント力、市民・状況対応力、人財活用能力および対人関係能力の各要素(計8要素)が定められています。
考課の段階	AA(最高レベル)、A、B(標準)、C、D、E(最低レベル)の6段階評価
考課者および考課方法	被考課者の上司である管理職(部長職、課長職および課長補佐職)を考課者と定め、第1次考課および第2次考課については絶対考課で行い、総合考課については相対考課で行っています。
考課の実施状況	平成18年度においては952人に考課を実施しました。
考課者研修	新たに管理職となり考課者となった者に対して、新任考課者研修(17時間)を実施するとともに、それ以外の考課者に対しては少人数制の考課者研修(3.5時間)を実施しています。

図表13 職員の福祉および利益の保護の状況(共済組合事業の概要)

区分	概要	件数
給付事業	短期給付(法定給付・附加給付など)	703件
	長期給付(退職・遺族共済年金など)	32件
福祉事業	保健事業	
	人間ドック利用者	324人
	脳ドック利用者	52人
	婦人科検診利用者	184人
	契約宿泊施設利用助成	229件
	宿泊事業	
	パッケージ旅行利用助成	275件
直営保養所(シーサイドいづたが)	33件	
貯金事業	貸付事業	599人
貸付事業		441件

図表14 職員の福祉および利益の保護の状況(職員互助会事業の概要)

区分	概要	回数/人数
総会		1回開催
理事会		3回開催
互助会だより発行		12回発行(毎月1回)
共済給付事業		823件
家族厚生事業	利用者数 延べ	3,453人
家族厚生事業(外部委託)	利用者数 延べ	3,457人
食堂等補助事業		熱水費ほか補助
図書等購入		1,249冊
生活資金貸付金		36件
互助会サークル事業		
ア 教養部関係 所属サークル助成		6部
イ 体育部関係 所属サークル助成		12部
ウ その他 自主サークル助成		5部
エ 阿波踊り助成	(みたか市役所連)	
一般生命保険(団体扱)		8社
その他全国市長会任意保険・個人年金・損害保険など		979人 加入

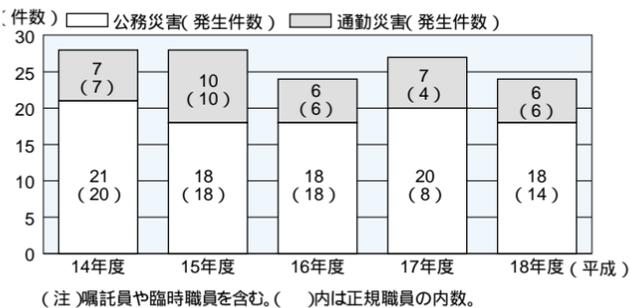
図表15 職員の福祉および利益の保護の状況(健康診断の概要)

事業項目	受診者数
定期健康診断	1,088
VDT作業従事者健康診断	353
腰痛・頸肩腕症健康診断	396
胃検診	61
採用試験時健康診断	39

図表16 職員の福祉および利益の保護の状況(健康教育の概要)

テーマ	参加人数
感染症予防研修	50
メンタルヘルス一般研修	34
メンタルヘルス部課長職研修	57
セクシュアル・ハラスメント等防止研修(部長職)	28
セクシュアル・ハラスメント防止一般研修	31

図表17 公務災害・通勤災害の発件数の推移



図表18 市長表彰などの概要

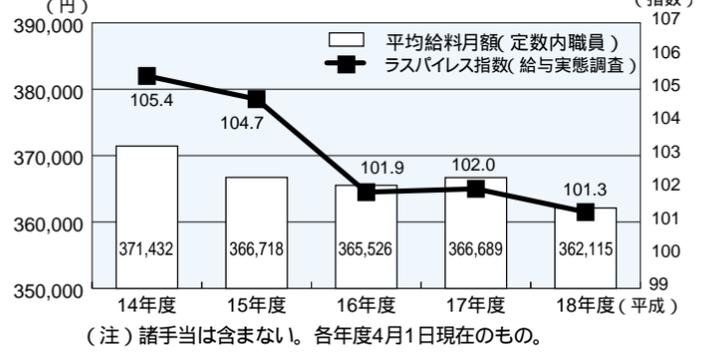
区分	概要	件数
市長表彰(ベストプラクティス表彰)	23課から26件の応募	優秀賞 4課 優良賞 3課 努力賞 5課
	決算創造型節減事例	経営改善努力賞 3課
職員提案	政策提案12点、業務改善提案6点の計18点の提案	優秀賞 5点 努力賞 5点

(平成18年度実施)

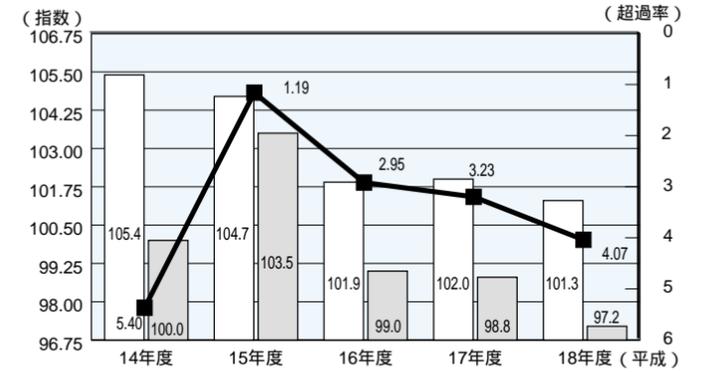
図表19 公平委員会の報告事項

区分	平成18年度当初係属件数	新規申立件数	処理件数					平成18年度末係属件数
			申立容認	申立棄却	却下	取下げ	計	
勤務条件に関する措置の要求	0	0					0	0
不利益処分に関する不服申立て	0	0	処理件数					平成18年度末係属件数
			処分取消	処分容認	却下	取下げ	計	
							0	0

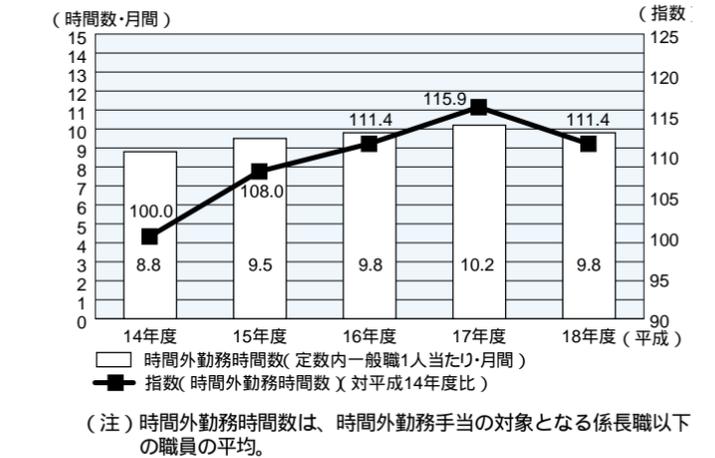
図表6-1 平均給料月額およびラスパイレース指数の推移



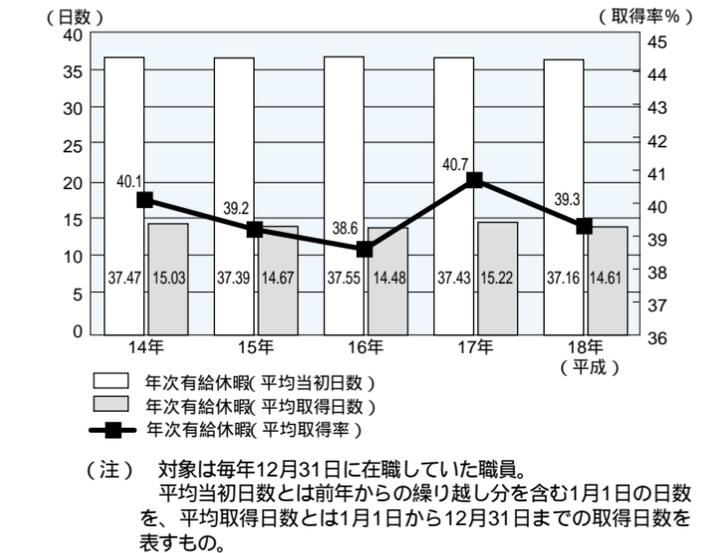
図表6-2 ラスパイレース指数および定員モデル超過率の推移



図表7 時間外勤務時間数の推移



図表8 年次有給休暇取得日数の推移



図表9 分限および懲戒処分の推移

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
分限処分	免職	0	0	0	0	
	降任	0	0	0	0	
	休職	16	17	22	27	20
	降給	0	0	0	0	0
懲戒処分	免職	0	0	0	0	
	停職	0	0	0	0	0
	減給	3	0	2	0	1
	戒告	0	4	3	1	3